

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田 律
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
売上高(千円)	37,046,935	38,118,301	30,300,810	19,480,522	25,816,177
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,855,391	2,611,446	808,246	78,808	2,237,750
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	1,695,494	1,473,502	299,502	98,945	1,251,654
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,135,776
純資産額(千円)	11,091,493	11,773,699	11,396,624	11,158,860	12,230,396
総資産額(千円)	26,720,465	25,890,932	19,952,919	20,105,308	21,208,734
1株当たり純資産額 (円)	863.86	917.00	887.63	869.11	952.57
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	132.05	114.76	23.33	7.71	97.49
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	45.5	57.1	55.5	57.7
自己資本利益率(%)	16.0	12.9	2.6	0.9	10.7
株価収益率(倍)	17.2	11.8	24.0	103.2	9.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,745,408	1,179,938	357,009	1,577,875	2,960,975
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	853,553	1,052,759	1,421,282	96,840	151,564
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	891,195	578,177	856,723	1,142,293	1,608,205
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,790,694	3,339,814	3,105,211	3,416,463	4,594,315
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	272 [127]	283 [128]	281 [139]	268 [56]	265 [83]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第58期から第60期および、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が

存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
売上高(千円)	36,960,723	37,991,722	30,049,871	19,264,011	25,565,653
経常利益(千円)	2,926,584	2,714,664	1,139,344	40,639	2,264,280
当期純利益(千円)	1,653,012	1,411,208	424,354	19,779	1,278,925
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(株)	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000
純資産額(千円)	11,066,513	11,684,991	11,429,367	11,344,067	12,502,422
総資産額(千円)	26,191,253	25,195,505	19,422,456	19,735,065	21,466,353
1株当たり純資産額 (円)	861.92	910.09	890.18	883.54	973.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)(円)	52.00 (-)	48.00 (-)	11.00 (-)	5.00 (-)	39.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額(円)	128.74	109.91	33.05	1.54	99.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.3	46.4	58.8	57.5	58.2
自己資本利益率(%)	15.6	12.4	3.7	0.2	10.7
株価収益率(倍)	17.6	12.4	16.9	516.1	8.8
配当性向(%)	40.4	43.7	33.3	324.6	39.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	226 [121]	227 [124]	232 [135]	233 [55]	224 [82]

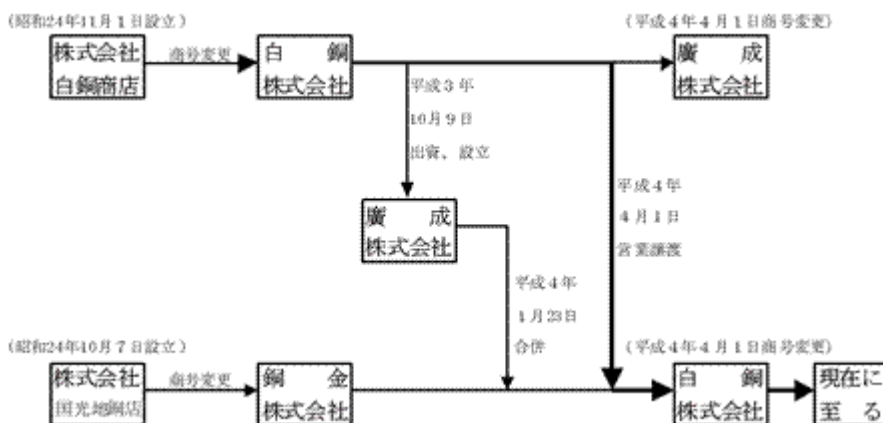
(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和24年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、昭和42年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、廣成株式会社（白銅株式会社（現廣成株式会社）が平成3年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成4年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、平成4年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として昭和24年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



（注）太線部分が実質上の存続会社であります。

年月	事項
昭和7年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
昭和24年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
昭和42年5月	商号を白銅株式会社に変更
昭和43年2月	コンピューターシステム導入
昭和49年10月	神奈川県に工場拠点を開設
昭和53年6月	翌日配達販売の開始
昭和53年9月	切断販売開始
昭和58年6月	大阪府に営業拠点を開設
平成2年3月	滋賀県に工場拠点を開設
平成3年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で廣成株式会社を設立（注）
平成4年4月	旧白銅株式会社（現 廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に変更
平成12年3月	日本証券業協会に店頭登録
平成15年5月	上海白銅精密材料有限公司を設立
平成16年10月	東京証券取引所市場の第二部に上場
平成17年9月	東京証券取引所市場の第一部に上場
平成18年2月	福島県に工場拠点を開設
平成20年5月	佐賀県に工場拠点を開設

（注）この廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、平成4年1月、当社に吸収合併されました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社連結子会社）は、当社（白銅株式会社）および連結子会社の上海白銅精密材料有限公司により構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

当社のセグメントは、所在地別に日本と中国の2つに分類しております。

日本では、材料メーカーや材料問屋から5,000品目サイズ以上の製品を仕入れ、それを標準品として常時当社工場に在庫しております。その標準品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は標準品の販売とは別に当社工場に在庫していない製品を材料メーカーや材料問屋から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

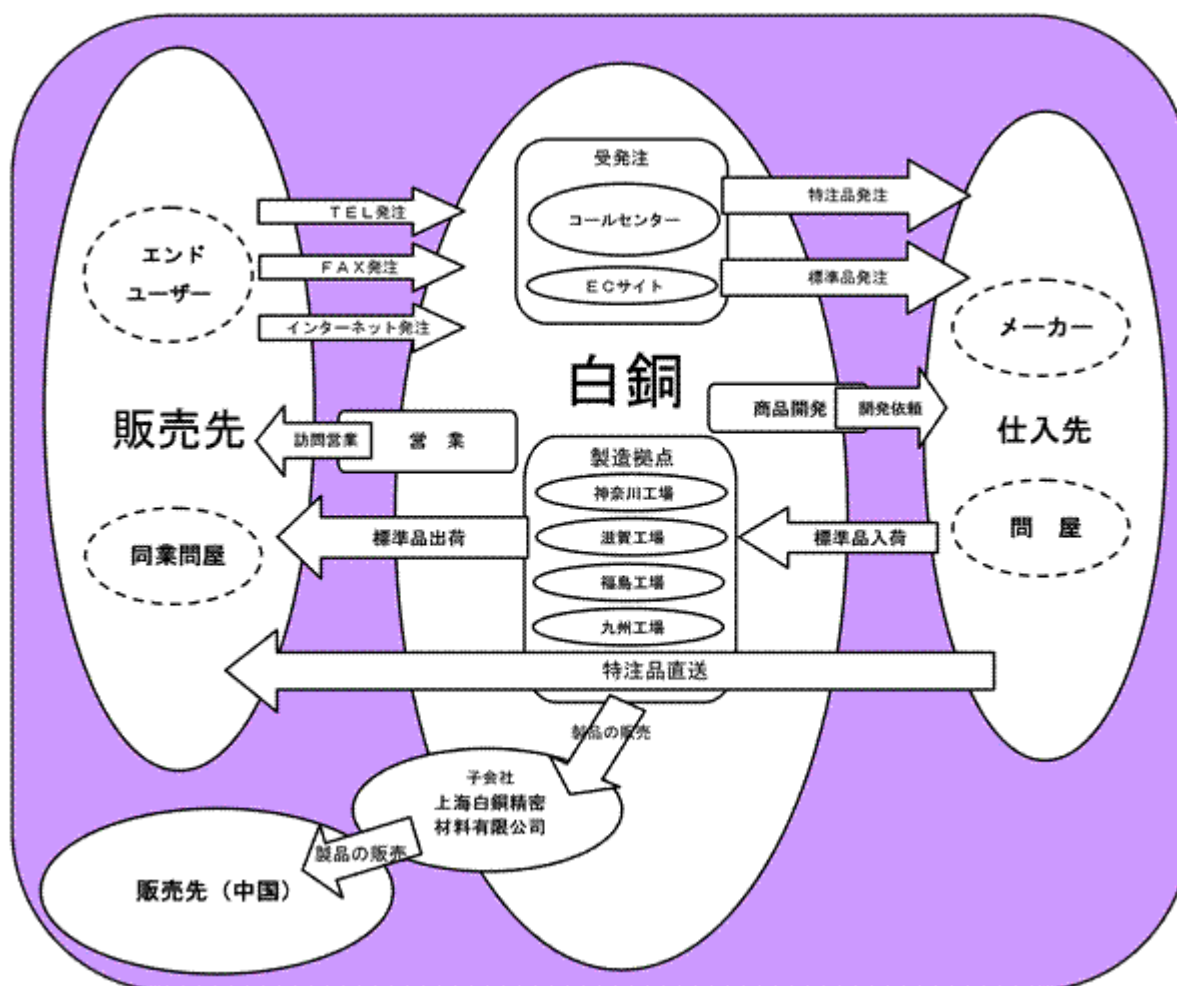
当社はお客様に対して、営業担当が直接お客様に訪問することによる販売、DM・雑誌広告等によりカタログ希望者にカタログを配布することによる販売、ECサイトによるインターネット販売等の販売システムを提供しております。

一方、中国では連結子会社の上海白銅精密材料有限公司が主たる製品を当社から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。

また、同社は上海の工場に在庫していない製品を主に当社より仕入れて、直接お客様にお届けする販売を行っております。

同社はお客様に対して、営業担当が直接お客様に訪問することによる販売、DM・雑誌広告等によりカタログ希望者にカタログを配布することによる販売等の販売システムを提供しております。

以上の事項の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
上海白銅精密材料 有限公司(注)	中国上海市松江 区	16,490	非鉄金属加工販 売	100	当社より商品仕入 役員の兼任...1名

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメント	部門等の名称	従業員数(人)
日本	営業部門	202[81]
	管理部門	22[1]
中国	営業部門	36[1]
	管理部門	5[0]
	合計	265[83]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224[82]	39.2	14.1	6,657,876

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれております。
 4. 提出会社のセグメントは単一であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

業績結果

前連結会計年度から続いていた売上高の回復傾向に、当第2四半期以降は鈍化が見られました。しかし、当連結会計年度の当社グループの売上高は、概ね堅調に推移しました。また、営業利益および経常利益はいずれも前年同期比で大きく改善しました。

なお、当社は、商品の評価方法を、当連結会計年度より後入先出法から総平均法に変更しております。この変更により、営業利益および経常利益がそれぞれ5億4千万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高258億1千6百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は22億2千6百万円（前年同期は営業損失1億6千3百万円）、経常利益は22億3千7百万円（前年同期は経常損失7千8百万円）、当期純利益は12億5千1百万円（前年同期は当期純損失9千8百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
日本	25,565百万円	2,216百万円	2,264百万円	1,278百万円
中国	924百万円	3百万円	33百万円	27百万円

当社を取り巻く環境と施策

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界は、設備投資に多少の回復がありました。中でも、半導体製造装置業界は、大幅に改善しました。しかし、当第2四半期連結会計期間後半以降、回復に減速感が見え始め、一部では調整局面に入りました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、国内経済をはじめ、当社グループ業績に影響度の高い前述の5業界の生産活動等にも多大な影響を及ぼしました。しかしながら、この震災による当社グループでの設備等の被害は少なく、当連結会計年度内における業績への影響も軽微なものにとどまりました。

一方、非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の24万3千円から期末は25万円、銅地金はトン当たり期初の73万円から期末は83万円に、ステンレス鋼板はトン当たり期初の30万円から期末は34万5千円といずれも上昇しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ11億7千7百万円増加し、45億9千4百万円となりました。

その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億6千万円の収入（前年同期比87.7%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益21億6千5百万円、減価償却費5億5千5百万円、仕入債務の増加額5億2千5百万円、主な減少要因は、売上債権の増加4億2千8百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千1百万円の支出（前年同期比56.5%増）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8千9百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億8百万円の支出（前年同期比40.8%増）となりました。

主な減少要因は、短期借入金の返済による支出15億4千3百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	合計	前期比 (%)
アルミ（千円）	12,944,939	34,612	12,979,552	+30.6
伸銅（千円）	2,406,901	729	2,407,631	+30.2
ステンレス（千円）	1,774,510	5,023	1,779,533	+49.5
特殊鋼（千円）	255,041	13,572	268,614	+1.0
その他（千円）	346,511	346	346,858	6.9
合計（千円）	17,727,905	54,285	17,782,190	+30.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売の実績

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目		日本	中国	合計	前期比 (%)
標準品	アルミ（千円）	8,924,396	585,723	9,510,119	+46.8
	伸銅（千円）	3,081,657	11,219	3,092,877	+31.3
	ステンレス（千円）	3,256,316	63,205	3,319,521	+38.5
	特殊鋼（千円）	166,289	142,942	309,232	+3.4
	その他（千円）	279,597	2,225	281,822	4.1
	計（千円）	15,708,257	805,315	16,513,572	+39.7
特注品	アルミ（千円）	7,807,232	56,526	7,863,759	+19.3
	伸銅（千円）	534,347	23,794	558,141	+28.3
	ステンレス（千円）	400,453	24,062	424,515	+71.9
	特殊鋼（千円）	136,623	3,749	140,372	+20.5
	その他（千円）	304,719	11,094	315,814	+18.1
	計（千円）	9,183,376	119,227	9,302,604	+21.5
合計（千円）		24,891,633	924,543	25,816,177	+32.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「白銅グループ 中期経営計画（2011年度～2013年度）」として、次の課題に取り組んでおります。

- 経費削減による競争力の強化
- 効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善
- 次期主力商品、新規事業の育成
- 中国事業の黒字化と海外事業の積極展開

これらの課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

(1) 経費削減による競争力の強化

不透明な経済環境が続くなか、一定の利益を確保するためには、景気動向に左右されない強い組織を目指す必要があります。そのために、当社グループでは各業務に要する『時間の半減』とその結果の『価値を2倍』にすることを目指し、無駄を排除し、あらゆる業務を簡素化、効率化いたします。またその結果、経費が抑制される仕組みを構築し、競争力の強化を図ります。

(2) ユーザー・流通戦略の見直し

営業部門における人員配置の見直しや受注から商品お届けまでにかかる一連の経費構造を見直すことにより、お客様へのサービスレベルを維持しつつ、効果的かつ効率的な営業体制を構築し、収益力の改善を図ります。

(3) 次期主力商品、新規事業の育成

当社グループの高い売上高総利益率を支えているのは、お客様の多彩なニーズに対応する豊富な品揃えと高度な加工能力による商品の提供ならびにクイックデリバリー機能です。しかしながら、当社グループの将来のさらなる発展のためには、売上高依存度が高いアルミニウム以外の主力商品の育成、新商品・新規事業の育成が必要となってきます。次期主力商品の育成につきましては、当社グループの高い加工能力を活かせ、かつ市場規模の大きいステンレス、特殊鋼の販売を強化いたします。また、営業部門の情報収集力を活かしたお客様の新たなニーズの発見と、新商品の開発、販売手法の確立を効果的かつ効率的に進めてまいります。将来に向けた成長のために、既存商圏を超えた新たな業界・分野でのシェア獲得を目指し新商品、新規事業の育成に積極的に取り組んでまいります。

(4) 海外事業の積極展開

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、中国の需要拡大と仕組み改善による経費削減効果等もあり、前年同期比で赤字額を大幅に改善し、翌連結会計年度には黒字化を見込めるまでに至りました。

当社グループ独自のビジネスモデルを浸透させ、売上の増大を図ることはもちろん、無駄の排除とあらゆる業務の効率化、簡素化などにより、さらなる経費削減策を実行し、早期黒字化を図ります。

また、アジアを中心とした海外販売代理店および新仕入先の開拓など、新たな海外事業についても積極的な展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 商品販売の特徴について

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を二つの販売方法で行っております。

一つは標準品販売で、自社工場に常時約5,000品目サイズの製品を在庫し、それをエンドユーザーおよび同業問屋からの注文に応じて、加工して販売する方法です。

この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザー向のオリジナル規格の商品を仕入先に手配し、自社工場を介さずに直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。

この販売方法のリスクには、特定の大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

(2) 業界別売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しておりますが、そのなかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けのシェアが高く、当社の売上構成比が常時25%を超えております。

同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」に大きく影響されるため、その周期による景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属の市況の変動による影響について

当社グループの主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。当社グループは、適時適量の仕入、在庫量の圧縮、販売価格への転嫁等により、市況の変動による影響を抑える体制構築に努めておりますが、市況が大きく変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障のための工場機械の操業不能、情報システムの処理不能、電話・ファクシミリ等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の会計方針が当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ経営判断及び見積りに影響を及ぼすものと考えております。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。なお、当社における1年を経過した滞留債権については、貸倒損失処理を行っております。

投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券（「その他有価証券」）は、時価のあるものと時価のないものに分類し、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。また、時価のないものは1株当たり純資産額と取得価額とを比較して1株当たり純資産額が著しく低下した場合に減損処理の要否を検討することとしております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の正味売却価額と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの非鉄金属販売取引は、半導体製造装置業界をはじめとする当社にとって影響度の高い業界が、前年度に比べると回復しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は258億1千6百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

売上原価および売上総利益

出荷量増加に伴う仕入高および業務委託費等の増加があったものの、コスト削減効果や商品の評価方法の変更の影響により、売上原価は前年同期比で38億3千万円の増加にとどまりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は55億1千7百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

出荷量増加に伴う運賃の増加等があったものの、業務の簡素化・効率化による経費の削減や減価償却費の減少等により、販売費及び一般管理費は前年同期比で1億1千4百万円の増加にとどまりました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は22億2千6百万円（前年同期は営業損失1億6千3百万円）となりました。

営業外損益および経常損益

不動産賃貸収入等による営業外収益は7千7百万円、不動産賃貸費用等による営業外費用は6千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は22億3千7百万円（前年同期は経常損失7千8百万円）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純損益および当期純損益

当連結会計年度においては投資有価証券評価損を5千1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を2千8百万円、特別損失として計上しており、税金等調整前当期純利益は21億6千5百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失7千8百万円）となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は9億1千4百万円（前年同期は2千万円）となり、当期純利益は12億5千1百万円（前年同期は当期純損失9千8百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の市況の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。昨年の非鉄金属の市況は、アルミ地金および銅地金、ステンレス鋼板のいずれも上昇傾向となりました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

設備投資に多少の回復ありましたが、年度の後半以降は回復に減速感が見え始め、一部では調整局面に入りました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

借入金の返済に関しては、余裕資金の状況を勘案しつつ、適宜返済する方針であります。当期末現在で借入金の残高はございません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、前期より課題にしてまいりました、経費の削減による競争力の強化、効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善および将来を見据えた次期主力商品、新商品・新規事業の育成により当期では黒字に転じることができました。今後もさらに安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

なお、その他詳細な経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりでございます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で2億2千6百万円実施いたしました。
その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修などであり、
セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

セグメント	設備投資額(千円)
日本	222,533
中国	4,000

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に4カ所の工場を運営しております。
また国内5カ所に支社、営業所を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物および 構築物 (千円)	機械装置およ び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 東部支社 開発特販部 (東京都 千代田区)	統括業務 および 販売設備	25,189	3,410	-	200,681	30,403	259,684	79 (3)
神奈川工場 (神奈川県 厚木市)	製造および 販売設備	627,851	202,232	899,027 (19,581.90)	-	6,146	1,735,258	48 (17)
滋賀工場 (滋賀県蒲生 郡日野町)	製造設備	530,962	213,779	511,484 (37,029.26)	-	3,396	1,259,622	36 (21)
西部支社 (大阪市 淀川区)	販売設備	1,830	464	-	-	1,583	3,879	21 (-)
福島工場 (福島県 郡山市)	製造および 販売設備	585,015	456,759	92,700 (33,027.18)	-	9,367	1,143,842	19 (32)
九州工場 (佐賀県 鳥栖市)	製造および 販売設備	216,060	82,759	235,558 (12,154.10)	-	2,455	536,833	6 (9)
中京・北陸営 業所および2 営業所	販売設備	99	641	-	-	1,024	1,765	15 (0)
厚木南倉庫 (神奈川県 厚木市)	賃貸設備	53,426	25	108,468 (7,298.99)	-	325	162,245	- (-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社、西部支社および中京・北陸営業所ほか2営業所の社屋等は賃借しており、本社の年間賃借料は112,508千円であります。

3. 厚木南倉庫は賃貸しております。

4. 従業員数の()書は、外書で臨時従業員の年間平均人員を示しております。

5. 東部支社および開発特販部は、平成22年11月に本社と事業所を統合しております。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
切断等加工機および付帯設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	50台	7	58,001	27,326

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海 市松江区)	統括業務、製 造及び販売 設備	95,419	97,433	-	-	60,421	253,274	41 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()書は、外書で臨時従業員の年間平均人員を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月8日 (注)	-	12,840,000	143,500	1,000,000	143,500	621,397

(注) 資本準備金の資本組入

平成17年2月8日開催の取締役会において、資本準備金の一部143,500千円を資本金に組入れることを決議し、資本金を1,000,000千円としております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	27	35	38	2	4,265	4,394	-
所有株式数(単元)	-	8,925	902	15,995	1,489	11	101,066	128,388	1,200
所有株式数の割合(%)	-	6.95	0.70	12.46	1.16	0.01	78.72	100.00	-

(注) 自己株式642株は「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,497	11.65
山田 広太郎	東京都世田谷区	1,082	8.42
山田 晋司	東京都港区	972	7.57
山田 哲也	東京都渋谷区	972	7.57
山田 のどか	東京都世田谷区	925	7.20
山田 治男	東京都品川区	676	5.26
山田 智則	東京都品川区	676	5.26
山田 光重	東京都港区	641	4.99
山田 悦弘	東京都渋谷区	354	2.75
山田 和正	東京都世田谷区	290	2.25
計	-	8,082	62.92

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,838,200	128,382	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,382	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	43,350
当期間における取得自己株式	74	61,716

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	642	-	716	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実も勘案したうえで、業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としており、定款では、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

配当の時期につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来る旨を定款で定めておりますが、基本的な方針は期末配当の年1回としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるサービスを強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後も、中長期的な視点にたつて、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年5月11日 取締役会決議	500,734千円	39円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,995	2,250	1,402	807	1,023
最低(円)	2,150	1,270	481	486	607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	848	824	900	950	1,023	1,004
最低(円)	720	743	792	889	926	607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山田 和正	昭和22年10月21日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 昭和48年4月 株式会社ファミリー代表取締役社長就任 昭和51年1月 白銅石油株式会社(現:株式会社ライフ白銅)代表取締役副社長就任 昭和52年1月 同社代表取締役社長就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成10年1月 廣成株式会社代表取締役社長就任 平成19年4月 株式会社ライフ白銅代表取締役会長就任(現任) 平成20年4月 廣成株式会社取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	注5	290
取締役社長 (代表取締役)		小田 律	昭和34年3月30日生	昭和56年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和60年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成11年10月 当社経営企画室長 平成14年4月 当社執行役員東部支社長 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任 上海白銅精密材料有限公司董事 平成21年4月 当社取締役専務執行役員管理本部長就任 平成21年7月 当社取締役常務執行役員管理本部長 兼 情報システム部長就任 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	注5	4
取締役	営業本部長	角田 浩司	昭和37年8月15日生	昭和61年4月 東京通運株式会社入社 昭和61年7月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成13年5月 当社中央支社長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成14年12月 当社中国室長 上海白銅精密材料有限公司董事總經理 平成16年4月 当社執行役員海外営業部長 平成21年1月 上海白銅精密材料有限公司董事長(現任) 平成21年4月 当社執行役員開発営業本部長 平成22年4月 当社開発営業本部長 平成22年6月 当社取締役開発営業本部長就任 平成23年7月 当社取締役営業本部長就任(現任)	注5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山田 光重	昭和42年9月20日生	平成3年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成14年8月 デロイト トーマツ コンサル ティング入社 平成17年11月 株式会社新生銀行入社 平成20年6月 当社監査役就任 廣成株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成22年2月 ブレツェル・ジャパン株式 会社監査役就任(現任) 平成22年4月 クリスピー・クリーム・ド ーナツ・ジャパン株式会社監査 役就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	注5	641
取締役		野田 千秋	昭和21年11月2日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成8年3月 同社東京住宅事業部長 平成12年6月 住友建物株式会社代表取締役 社長就任 平成15年4月 住友商事株式会社建設不動産 本部長補佐(大阪統括) 平成18年4月 同社理事建設不動産本部長 平成21年4月 同社生活産業・建設不動産事 業部門長付(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	注5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩田 龍一	昭和37年2月17日生	昭和60年4月 ナニワ株式会社入社 平成2年9月 白銅株式会社(現廣成株式会 社)入社 平成18年4月 当社西部支社長 平成20年4月 当社執行役員西部支社長 平成21年4月 当社執行役員標準品営業本部 長兼東部支社長 平成22年4月 当社標準品営業本部長 平成22年7月 当社内部監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注6	2
監査役		宮澤 潤	昭和29年8月14日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成4年4月 宮澤潤法律事務所設立(現在 に至る) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
監査役		額田 一	昭和46年12月13日生	平成6年4月 太田昭和監査法人入社 平成11年8月 KPMGピーターウィック 入社 平成12年8月 柳澤・迫本公認会計事務所入 所 平成17年4月 株式会社ボンマックス監査役 就任(現任) 平成18年6月 税理士登録 新創税理士法人社員 平成20年4月 新創税理士法人代表社員(現 任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	注7	-
計						944

- (注) 1. 取締役山田光重および野田千秋の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宮澤潤および額田一の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役会長山田和正と取締役山田光重は、それぞれ叔父と甥の関係であります。
4. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレートガバナンスとは「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の基本的な体制として、監査役会設置会社の体制を採用しております。業務執行については、社長が責任を持つ一方、取締役会の議長は会長が務め、取締役会は業務執行の監督を行うことで、業務執行と監督の相互牽制を図っております。業務執行は、社長・本部長・部長が出席する部長会を中心に行われており、その他リスク管理委員会などの委員会を設置しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が、このような体制を採用する理由は、業務執行と企業統治の機能を分離することにより社長以下の業務執行体制を取締役会で客観的に監督することが可能になり、さらに取締役および取締役会を監査役会が監督することで、業務執行機能および経営監視機能が強化できるためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月1日開催の臨時取締役会にて「内部統制システム基本方針」について決議しております。取締役会は会社経営における意思決定および取締役の業務監督を行い、監査役会は会社経営の業務監査および会計監査を行い、内部監査室は業務全般の監査を行っております。これらの組織が連携し、あらゆる活動をとおして、内部統制システムを運用しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程等の各種規程の整備およびリスク管理委員会の開催をとおして行われております。

内部監査および監査役監査

当社では「内部監査室」（配置人員3名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役会の運営について法令および会社の定款、諸規程等に違反していないか十分に監視できる体制を整えております。監査役には、当社での業務経験が豊富な者や会計士、弁護士がおります。

監査役会には、毎月内部監査室長が出席し、報告および情報交換を行い連携を高めております。また、会計監査人とは、内部監査室も含め、必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役2名および社外監査役2名が選任されております。

企業統治において社外取締役および社外監査役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することであり、また、そのような人材を選任しております。

社外取締役および社外監査役は、取締役会および監査役会で内部統制について特別の事項があった場合にはその報告を受けており、特に社外監査役は、監査役会で内部監査室の監査状況について毎月報告を受けております。また、会計監査人とも必要に応じて連携を取っております。

社外取締役のうち1名は、当社の代表取締役の甥であり、当社株式を641,000株(所有割合4.99%)保有し、当社の大株主である廣成株式会社の代表取締役を兼務しております。

当社と廣成株式会社との間に、営業上の取引はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,867	75,246	-	48,600	4,020	4名
監査役 (社外監査役を除く。)	16,271	16,071	-	-	200	2名
社外役員	19,880	18,030	-	1,400	450	6名

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与は該当がございません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、「取締役および監査役の報酬支給基準」「取締役賞与支給基準」「取締役および監査役の退職慰労金規程」をもとに決定しており、その概要は、次のとおりであります。

・役員報酬

役位、常勤、非常勤の就任期間で区分してそれぞれ基本報酬額を算定し、取締役は取締役会、監査役は監査役会で決定します。

・取締役賞与

業績連動賞与と株価連動賞与からなり、総額を株主総会で決定しその内訳は取締役会で決定します。

・退職慰労金

月額報酬に役位別倍率を乗じたものを年額とし、在籍期間に応じて算定します。支給の可否に関しては株主総会で決定し、その金額などは取締役会で決定します。

なお、当社の退職慰労金制度については、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、「退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が決議され、廃止されました。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

6 銘柄 410,614千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リコー	176,655	257,916	取引関係強化のため
古河電気工業(株)	45,899	22,307	取引関係強化のため
(株)ハマイ	9,495	7,786	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リコー	176,655	172,415	取引関係強化のため
古河電気工業(株)	48,152	16,179	取引関係強化のため
(株)ハマイ	9,940	7,156	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はございません。

会計監査の状況

会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：櫻井 均、原山 精一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 5名

情報開示

当社の経営方針、営業活動をすべてのステークホルダー（株主、顧客、取引先等）に正しく理解して戴くため、四半期決算・本決算等の情報開示を適時に行っております。特に毎年5月の決算説明会の開催、ホームページの充実等により、経営の透明性の向上に努力しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	750	29,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	750	29,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、中国企業会計制度に基づく法定監査報酬2,868千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、中国企業会計制度に基づく法定監査報酬3,299千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る国際会計基準への対応準備にあたり、アドバイザリー業務を受けており、750千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、同業他社の状況や規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表および前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表ならびに当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握して会計処理を行い、連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当社の監査公認会計士等の団体が行う新たに適用となる会計基準のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,463	4,594,315
受取手形及び売掛金	6,704,211	7,113,832
商品及び製品	3,153,944	3,295,164
原材料及び貯蔵品	20,797	18,773
繰延税金資産	59,091	-
その他	136,126	41,649
貸倒引当金	20,160	10,850
流動資産合計	13,470,474	15,052,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,611,228	6,622,836
減価償却累計額	4,174,263	4,391,438
建物及び構築物（純額）	2,436,964	2,231,398
機械装置及び運搬具	2,515,292	2,539,732
減価償却累計額	1,252,728	1,482,193
機械装置及び運搬具（純額）	1,262,564	1,057,539
土地	1,856,423	1,856,423
建設仮勘定	1,525	-
その他	511,822	505,931
減価償却累計額	431,055	449,360
その他（純額）	80,767	56,570
有形固定資産合計	5,638,245	5,201,933
無形固定資産	202,925	275,422
投資その他の資産		
投資有価証券	554,437	410,614
繰延税金資産	33,071	83,225
その他	206,154	184,654
投資その他の資産合計	793,662	678,493
固定資産合計	6,634,833	6,155,849
資産合計	20,105,308	21,208,734

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,800,681	7,315,918
短期借入金	1,530,275	-
未払法人税等	-	792,572
繰延税金負債	-	56,794
役員賞与引当金	8,125	50,000
未払費用	393,467	440,807
その他	79,493	210,044
流動負債合計	8,812,042	8,866,137
固定負債		
退職給付引当金	22,563	30,056
役員退職慰労引当金	82,027	-
その他	29,815	82,144
固定負債合計	134,405	112,200
負債合計	8,946,448	8,978,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	9,435,953	10,623,410
自己株式	713	756
株主資本合計	11,056,637	12,244,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,133	71,802
為替換算調整勘定	25,910	85,457
その他の包括利益累計額合計	102,222	13,654
純資産合計	11,158,860	12,230,396
負債純資産合計	20,105,308	21,208,734

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,480,522	25,816,177
売上原価	¹ 16,468,102	¹ 20,298,744
売上総利益	3,012,420	5,517,432
販売費及び一般管理費	² 3,176,275	² 3,291,055
営業利益又は営業損失()	163,855	2,226,376
営業外収益		
受取利息	859	1,224
受取配当金	10,072	9,840
不動産賃貸料	70,157	61,200
為替差益	51,032	-
その他	16,599	5,049
営業外収益合計	148,721	77,313
営業外費用		
支払利息	23,944	4,417
不動産賃貸費用	21,233	13,443
支払手数料	4,305	2,520
為替差損	-	39,009
固定資産除却損	9,973	6,090
その他	4,217	456
営業外費用合計	63,673	65,939
経常利益又は経常損失()	78,808	2,237,750
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	-	8,125
特別利益合計	-	8,125
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,623
特別損失合計	-	80,188
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,808	2,165,686
法人税、住民税及び事業税	66,186	811,214
法人税等調整額	46,049	102,818
法人税等合計	20,137	914,032
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,251,654
当期純利益又は当期純損失()	98,945	1,251,654

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,251,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	56,330
為替換算調整勘定	-	59,546
その他の包括利益合計	-	² 115,877
包括利益	-	¹ 1,135,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,135,776
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
利益剰余金		
前期末残高	9,676,132	9,435,953
当期変動額		
剰余金の配当	141,233	64,197
当期純利益又は当期純損失()	98,945	1,251,654
当期変動額合計	240,178	1,187,457
当期末残高	9,435,953	10,623,410
自己株式		
前期末残高	713	713
当期変動額		
自己株式の取得	-	43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	713	756
株主資本合計		
前期末残高	11,296,816	11,056,637
当期変動額		
剰余金の配当	141,233	64,197
当期純利益又は当期純損失()	98,945	1,251,654
自己株式の取得	-	43
当期変動額合計	240,178	1,187,413
当期末残高	11,056,637	12,244,051

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,979	128,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,153	56,330
当期変動額合計	36,153	56,330
当期末残高	128,133	71,802
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,829	25,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,739	59,546
当期変動額合計	33,739	59,546
当期末残高	25,910	85,457
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	99,808	102,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,413	115,877
当期変動額合計	2,413	115,877
当期末残高	102,222	13,654
純資産合計		
前期末残高	11,396,624	11,158,860
当期変動額		
剰余金の配当	141,233	64,197
当期純利益又は当期純損失（ ）	98,945	1,251,654
自己株式の取得	-	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,413	115,877
当期変動額合計	237,764	1,071,536
当期末残高	11,158,860	12,230,396

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,808	2,165,686
減価償却費	719,210	555,072
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,058	9,249
賞与引当金の増減額(は減少)	79,353	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,286	41,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,203	7,492
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,780	82,027
受取利息及び受取配当金	10,932	11,064
支払利息	23,944	4,417
投資有価証券評価損益(は益)	-	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,623
固定資産除却損	9,973	6,090
売上債権の増減額(は増加)	976,360	428,783
たな卸資産の増減額(は増加)	448,322	176,177
仕入債務の増減額(は減少)	1,344,330	525,262
その他	192,459	234,309
小計	1,608,540	2,913,094
利息及び配当金の受取額	10,932	11,064
利息の支払額	25,444	4,455
法人税等の支払額	153,313	41,937
法人税等の還付額	137,160	83,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,875	2,960,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,118	89,014
有形固定資産の売却による収入	3,356	-
無形固定資産の取得による支出	22,576	54,033
投資有価証券の取得による支出	1,536	1,159
投資有価証券の売却による収入	11,923	-
その他の支出	5,638	47,897
その他の収入	20,751	40,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,840	151,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,543,463
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	142,293	64,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,293	1,608,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,490	23,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311,251	1,177,851
現金及び現金同等物の期首残高	3,105,211	3,416,463
現金及び現金同等物の期末残高	3,416,463	4,594,315

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ540,585千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計年度末の支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は2,051千円、経常利益は13,391千円増加しており、税金等調整前当期純利益は15,232千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は9,986千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」の金額は9,986千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>賞与規程を変更したことに伴い、連結財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定することになったため、従来、賞与引当金として計上していた未払従業員賞与につきましては、未払費用として計上しております。</p>	<p>平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止して、打ち切り支給することを決議し、個人別の支給額が確定することになったため、役員退職慰労引当金を全額取崩しました。当該総会までの在任期間に対する役員退職慰労金未払額のうち、退任時に支払う分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 1,800,000 千円	貸出コミットメントの総額 1,200,000 千円
借入実行残高 500,000 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 1,300,000 千円	差引額 1,200,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入額が売上原価に含まれております。
27,209千円	21,416千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 663,176 千円	運賃 730,645 千円
貸倒引当金繰入額 15,094	貸倒引当金繰入額 4,353
給与手当 749,092	給与手当 724,316
役員賞与引当金繰入額 8,125	賞与 332,331
退職給付費用 42,758	役員賞与引当金繰入額 50,000
役員退職慰労引当金繰入額 17,630	退職給付費用 40,917
業務委託費 405,722	業務委託費 343,048
減価償却費 163,907	減価償却費 86,526

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	96,531千円
少数株主に係る包括利益	-
計	96,531
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	36,153千円
為替換算調整勘定	33,739
計	2,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	141,233	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	64,197	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式（注）	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	64,197	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	500,734	利益剰余金	39	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,416,463千円	現金及び預金勘定 4,594,315千円
現金及び現金同等物 3,416,463千円	現金及び現金同等物 4,594,315千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">457,472</td> <td style="text-align: right;">457,472</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">377,830</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">377,830</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">79,641</td> <td style="text-align: right;">79,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,616</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,508</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	457,472	457,472	減価償却累計額相当額	377,830	377,830	期末残高相当額	79,641	79,641	1年内	56,853千円	1年超	27,326	合計	84,180	支払リース料	83,693千円	減価償却費相当額	77,616	支払利息相当額	2,624	1年内	112,508千円	1年超	-	合計	112,508	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">306,306</td> <td style="text-align: right;">306,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">280,615</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">280,615</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,691</td> <td style="text-align: right;">25,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,950</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,196</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	306,306	306,306	減価償却累計額相当額	280,615	280,615	期末残高相当額	25,691	25,691	1年内	26,823千円	1年超	503	合計	27,326	支払リース料	58,001千円	減価償却費相当額	53,950	支払利息相当額	1,146	1年内	117,098千円	1年超	117,098	合計	234,196
	機械及び 装置	合計																																																																	
	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	457,472	457,472																																																																	
減価償却累計額相当額	377,830	377,830																																																																	
期末残高相当額	79,641	79,641																																																																	
1年内	56,853千円																																																																		
1年超	27,326																																																																		
合計	84,180																																																																		
支払リース料	83,693千円																																																																		
減価償却費相当額	77,616																																																																		
支払利息相当額	2,624																																																																		
1年内	112,508千円																																																																		
1年超	-																																																																		
合計	112,508																																																																		
	機械及び 装置	合計																																																																	
	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	306,306	306,306																																																																	
減価償却累計額相当額	280,615	280,615																																																																	
期末残高相当額	25,691	25,691																																																																	
1年内	26,823千円																																																																		
1年超	503																																																																		
合計	27,326																																																																		
支払リース料	58,001千円																																																																		
減価償却費相当額	53,950																																																																		
支払利息相当額	1,146																																																																		
1年内	117,098千円																																																																		
1年超	117,098																																																																		
合計	234,196																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。設備投資については、内部留保により実行することを基本としておりますが、長期借入金により設備資金を調達することがあります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,416,463	3,416,463	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,704,211	6,704,211	-
(3) 投資有価証券	288,009	288,009	-
資産計	10,408,684	10,408,684	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,800,681	6,800,681	-
(2) 短期借入金	1,530,275	1,530,275	-
負債計	8,330,957	8,330,957	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これらに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	266,427

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,408,137	-
受取手形及び売掛金	6,704,211	-
合計	10,112,348	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしており、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。設備投資については、内部留保により実行することを基本としておりますが、長期借入金により設備資金を調達することがあります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,594,315	4,594,315	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,113,832	7,113,832	-
(3) 投資有価証券	195,751	195,751	-
資産計	11,903,899	11,903,899	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,315,918	7,315,918	-
負債計	7,315,918	7,315,918	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これらに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	214,862

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,580,550	-
受取手形及び売掛金	7,113,832	-
合計	11,694,382	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	288,009	75,516	212,492
	小計	288,009	75,516	212,492
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		288,009	75,516	212,492

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 266,427千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,923	7,111	-
合計	11,923	7,111	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	195,751	76,676	119,075
	小計	195,751	76,676	119,075
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		195,751	76,676	119,075

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 214,862千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について51,565千円(その他有価証券の株式51,565千円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」ものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは、当連結会計年度においてはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は昭和39年10月1日付で確定給付型の制度として適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ. 責任準備金</td> <td>784,426千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>761,863</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td>22,563千円</td> </tr> </table> <p>注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,913千円</td> </tr> </table>	イ. 責任準備金	784,426千円	ロ. 年金資産	761,863	ハ. 退職給付引当金	22,563千円	退職給付費用	63,913千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ. 責任準備金</td> <td>807,870千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>777,814</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td>30,056千円</td> </tr> </table> <p>注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,833千円</td> </tr> </table>	イ. 責任準備金	807,870千円	ロ. 年金資産	777,814	ハ. 退職給付引当金	30,056千円	退職給付費用	63,833千円
イ. 責任準備金	784,426千円																
ロ. 年金資産	761,863																
ハ. 退職給付引当金	22,563千円																
退職給付費用	63,913千円																
イ. 責任準備金	807,870千円																
ロ. 年金資産	777,814																
ハ. 退職給付引当金	30,056千円																
退職給付費用	63,833千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td>89,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td>42,754</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>32,564</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>245,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>448,455</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>250,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>198,444千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>84,359</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>21,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>106,282千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>92,162千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		減価償却繰入限度超過額	89,945千円	未払賞与否認	42,754	役員退職慰労引当金否認	32,564	税務上の繰越欠損金	245,544	その他	37,647	繰延税金資産小計	448,455	評価性引当額	250,010	繰延税金資産合計	198,444千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	84,359	固定資産圧縮積立金	21,881	その他	41	繰延税金負債合計	106,282千円	繰延税金資産の純額	92,162千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>58,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td>90,990</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td>50,248</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>16,169</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>24,938</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>215,164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,793</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>494,764</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>215,164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>279,600千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>商品評価変更調整額</td> <td>183,953</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>47,272</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>21,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>253,169千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>26,430千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の当期損失額</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>42.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	58,460千円	減価償却繰入限度超過額	90,990	未払賞与否認	50,248	役員退職慰労引当金否認	16,169	投資有価証券評価損	24,938	税務上の繰越欠損金	215,164	その他	38,793	繰延税金資産小計	494,764	評価性引当額	215,164	繰延税金資産合計	279,600千円	繰延税金負債		商品評価変更調整額	183,953	その他有価証券評価差額金	47,272	固定資産圧縮積立金	21,881	その他	61	繰延税金負債合計	253,169千円	繰延税金資産の純額	26,430千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.2	住民税均等割	0.6	役員賞与引当金	0.9	在外連結子会社の当期損失額	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2
繰延税金資産																																																																																			
減価償却繰入限度超過額	89,945千円																																																																																		
未払賞与否認	42,754																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	32,564																																																																																		
税務上の繰越欠損金	245,544																																																																																		
その他	37,647																																																																																		
繰延税金資産小計	448,455																																																																																		
評価性引当額	250,010																																																																																		
繰延税金資産合計	198,444千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	84,359																																																																																		
固定資産圧縮積立金	21,881																																																																																		
その他	41																																																																																		
繰延税金負債合計	106,282千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	92,162千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
未払事業税否認	58,460千円																																																																																		
減価償却繰入限度超過額	90,990																																																																																		
未払賞与否認	50,248																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	16,169																																																																																		
投資有価証券評価損	24,938																																																																																		
税務上の繰越欠損金	215,164																																																																																		
その他	38,793																																																																																		
繰延税金資産小計	494,764																																																																																		
評価性引当額	215,164																																																																																		
繰延税金資産合計	279,600千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
商品評価変更調整額	183,953																																																																																		
その他有価証券評価差額金	47,272																																																																																		
固定資産圧縮積立金	21,881																																																																																		
その他	61																																																																																		
繰延税金負債合計	253,169千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	26,430千円																																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費	0.2																																																																																		
住民税均等割	0.6																																																																																		
役員賞与引当金	0.9																																																																																		
在外連結子会社の当期損失額	0.5																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																																		

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の売上高及び資産の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が、担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,951,095	529,426	19,480,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	312,915	-	312,915
計	19,264,011	529,426	19,793,438
セグメント利益又は損失()	19,779	115,375	95,596
セグメント資産	19,735,065	850,896	20,585,962
セグメント負債	8,390,998	618,398	9,009,397
その他の項目			
減価償却費	672,443	46,766	719,210
税金費用(法人税等及び法人税等調整額)	20,859	-	20,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,321	3,503	164,825

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,891,633	924,543	25,816,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	674,019	-	674,019
計	25,565,653	924,543	26,490,196
セグメント利益又は損失（ ）	1,278,925	27,187	1,251,738
セグメント資産	21,466,353	834,986	22,301,340
セグメント負債	8,963,931	155,176	9,119,108
その他の項目			
減価償却費	517,444	40,218	557,663
特別損失	80,188	-	80,188
（投資有価証券評価損）	(51,565)	(-)	(51,565)
（資産除去債務）	(28,623)	(-)	(28,623)
税金費用（法人税等及び法人税等調整額）	913,291	-	913,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	224,058	4,869	228,928

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,793,438	26,490,196
セグメント間取引消去	312,915	674,019
連結損益計算書の売上高	19,480,522	25,816,177

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,596	1,251,738
セグメント間取引消去	3,348	83
連結損益計算書の当期純利益 又は当期純損失（ ）	98,945	1,251,654

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,585,962	22,301,340
セグメント間取引消去	480,653	1,092,605
連結貸借対照表の資産合計	20,105,308	21,208,734

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,009,397	9,119,108
セグメント間取引消去	62,948	140,770
連結貸借対照表の負債合計	8,946,448	8,978,337

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
税金費用	20,859	913,291	722	741	20,137	914,032

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1株当たり純資産額 869円 11銭	1株当たり純資産額 952円 57銭
1株当たり当期純損失金額 7円 71銭	1株当たり当期純利益金額 97円 49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	98,945	1,251,654
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	98,945	1,251,654
期中平均株式数（株）	12,839,408	12,839,379

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530,275	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,530,275	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,599,594	6,596,608	6,220,835	6,399,138
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	664,317	551,755	453,608	496,004
四半期純利益金額 (千円)	380,389	327,168	269,564	274,532
1株当たり四半期純利益 金額(円)	29.63	25.48	21.00	21.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,947	4,689,264
受取手形	1,619,455	2,098,875
売掛金	5,035,378	4,907,865
商品及び製品	2,777,164	2,895,745
原材料及び貯蔵品	20,797	18,773
前払費用	30,190	21,267
繰延税金資産	51,088	-
未収入金	98,518	13,076
その他	1,726	2,173
貸倒引当金	71,184	60,753
流動資産合計	12,435,084	14,586,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,964,512	5,992,643
減価償却累計額	3,771,813	3,959,805
建物(純額)	2,192,699	2,032,838
構築物	467,615	467,615
減価償却累計額	345,504	364,473
構築物(純額)	122,110	103,141
機械及び装置	2,232,326	2,277,289
減価償却累計額	1,108,725	1,324,023
機械及び装置(純額)	1,123,601	953,265
車両運搬具	61,875	60,272
減価償却累計額	49,652	53,432
車両運搬具(純額)	12,222	6,840
工具、器具及び備品	511,655	505,654
減価償却累計額	430,915	449,203
工具、器具及び備品(純額)	80,740	56,451
土地	1,856,423	1,856,423
建設仮勘定	1,525	-
有形固定資産合計	5,389,323	5,008,960
無形固定資産		
ソフトウェア	120,619	200,681
電話加入権	14,439	14,439
無形固定資産合計	135,058	215,121

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	554,437	410,614
関係会社出資金	983,011	983,011
長期前払費用	9,016	11,903
繰延税金資産	33,071	83,225
差入保証金	195,952	167,119
その他	110	110
投資その他の資産合計	1,775,599	1,655,984
固定資産合計	7,299,981	6,880,065
資産合計	19,735,065	21,466,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,662,045	3,340,912
買掛金	4,135,309	3,973,282
短期借入金	1,000,000	-
未払金	8,131	79,347
未払費用	376,997	422,995
未払法人税等	-	792,572
未払消費税等	22,583	103,240
繰延税金負債	-	64,056
預り金	13,579	10,474
前受収益	5,355	5,355
役員賞与引当金	8,125	50,000
その他	24,466	9,494
流動負債合計	8,256,592	8,851,731
固定負債		
退職給付引当金	22,563	30,056
役員退職慰労引当金	82,027	-
その他	29,815	82,144
固定負債合計	134,405	112,200
負債合計	8,390,998	8,963,931

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	621,397	621,397
資本剰余金合計	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金	8,960,000	8,960,000
固定資産圧縮積立金	33,235	33,235
繰越利益剰余金	387,888	1,602,617
利益剰余金合計	9,595,249	10,809,978
自己株式	713	756
株主資本合計	11,215,934	12,430,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,133	71,802
評価・換算差額等合計	128,133	71,802
純資産合計	11,344,067	12,502,422
負債純資産合計	19,735,065	21,466,353

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,264,011	25,565,653
売上原価		
商品期首たな卸高	3,123,138	2,777,164
当期商品仕入高	13,598,529	17,727,905
サービス売上原価	2,312,271	2,607,500
合計	19,033,939	23,112,570
他勘定振替高	-	2 12,270
商品期末たな卸高	1 2,777,164	1 2,895,745
商品売上原価	16,256,775	20,204,554
売上総利益	3,007,236	5,361,099
販売費及び一般管理費	2 3,017,553	3 3,145,033
営業利益又は営業損失()	10,316	2,216,065
営業外収益		
受取利息	1,659	11
受取配当金	10,072	9,840
不動産賃貸料	70,157	61,200
為替差益	1,060	-
その他	16,022	4,505
営業外収益合計	98,971	75,557
営業外費用		
支払利息	17,382	3,304
不動産賃貸費用	21,233	13,443
支払手数料	4,305	2,520
為替差損	-	2,758
固定資産除却損	-	4,849
その他	5,093	465
営業外費用合計	48,015	27,342
経常利益	40,639	2,264,280
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	-	8,125
特別利益合計	-	8,125
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,623
特別損失合計	-	80,188
税引前当期純利益	40,639	2,192,217
法人税、住民税及び事業税	66,186	811,214
法人税等調整額	45,327	102,077
法人税等合計	20,859	913,291
当期純利益	19,779	1,278,925

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			746,818	32.3		962,904	36.9
経費							
1. 減価償却費		514,873			434,194		
2. 支払リース料		105,196			76,012		
3. 外注費		433,246			567,525		
4. 業務委託費		92,424			75,116		
5. 消耗品費		121,173			152,364		
6. その他		298,536	1,565,452	67.7	339,382	1,644,595	63.1
サービス売上原価			2,312,271	100.0		2,607,500	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
資本剰余金合計		
前期末残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	214,125	214,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,660,000	8,960,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	8,960,000	8,960,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	33,235	33,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,235	33,235
繰越利益剰余金		
前期末残高	809,343	387,888
当期変動額		
剰余金の配当	141,233	64,197
別途積立金の積立	300,000	-
当期純利益	19,779	1,278,925
当期変動額合計	421,454	1,214,728
当期末残高	387,888	1,602,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,716,704	9,595,249
当期変動額		
剰余金の配当	141,233	64,197
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	19,779	1,278,925
当期変動額合計	121,454	1,214,728
当期末残高	9,595,249	10,809,978
自己株式		
前期末残高	713	713
当期変動額		
自己株式の取得	-	43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	713	756
株主資本合計		
前期末残高	11,337,388	11,215,934
当期変動額		
剰余金の配当	141,233	64,197
当期純利益	19,779	1,278,925
自己株式の取得	-	43
当期変動額合計	121,454	1,214,685
当期末残高	11,215,934	12,430,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,979	128,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,153	56,330
当期変動額合計	36,153	56,330
当期末残高	128,133	71,802
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,979	128,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,153	56,330
当期変動額合計	36,153	56,330
当期末残高	128,133	71,802

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,429,367	11,344,067
当期変動額		
剰余金の配当	141,233	64,197
当期純利益	19,779	1,278,925
自己株式の取得	-	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,153	56,330
当期変動額合計	85,300	1,158,354
当期末残高	11,344,067	12,502,422

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 後入先出法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ540,585千円増加しております。 (2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要と認められる額を計上することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は2,051千円、経常利益は13,391千円増加しており、税引前当期純利益は15,232千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「固定資産除却損」は、1,805千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>賞与規程を変更したことに伴い、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定することになったため、従来、賞与引当金として計上していた未払従業員賞与につきましては、未払費用として計上しております。</p>	<p>平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止して、打ち切り支給することを決議し、個人別の支給額が確定することになったため、役員退職慰労引当金を全額取崩しました。当該総会までの在任期間に対する役員退職慰労金未払額のうち、退任時に支払う分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000 千円</p> <p>借入実行残高 500,000 千円</p> <p>差引額 1,300,000 千円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,200,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,200,000 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																						
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,167千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">22,626千円</p>																																						
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ58%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ42%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">648,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,154</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">684,007</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">203,512</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,125</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,758</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,630</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">376,259</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152,854</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">217,637</td></tr> </table>	運賃	648,443千円	貸倒引当金繰入額	15,154	給与手当	684,007	賞与	203,512	役員賞与引当金繰入額	8,125	退職給付費用	42,758	役員退職慰労引当金繰入額	17,630	業務委託費	376,259	減価償却費	152,854	支払地代家賃	217,637	<p>3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ53%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ47%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">707,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,171</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">668,136</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">332,331</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,917</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">318,932</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,711</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">214,789</td></tr> </table>	運賃	707,496千円	貸倒引当金繰入額	3,171	給与手当	668,136	賞与	332,331	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	40,917	業務委託費	318,932	減価償却費	77,711	支払地代家賃	214,789
運賃	648,443千円																																						
貸倒引当金繰入額	15,154																																						
給与手当	684,007																																						
賞与	203,512																																						
役員賞与引当金繰入額	8,125																																						
退職給付費用	42,758																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,630																																						
業務委託費	376,259																																						
減価償却費	152,854																																						
支払地代家賃	217,637																																						
運賃	707,496千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,171																																						
給与手当	668,136																																						
賞与	332,331																																						
役員賞与引当金繰入額	50,000																																						
退職給付費用	40,917																																						
業務委託費	318,932																																						
減価償却費	77,711																																						
支払地代家賃	214,789																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">457,472</td> <td style="text-align: right;">457,472</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">377,830</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">377,830</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">79,641</td> <td style="text-align: right;">79,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,616</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,508</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	457,472	457,472	減価償却累計額相当額	377,830	377,830	期末残高相当額	79,641	79,641	1年内	56,853千円	1年超	27,326	合計	84,180	支払リース料	83,693千円	減価償却費相当額	77,616	支払利息相当額	2,624	1年内	112,508千円	1年超	-	合計	112,508	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">306,306</td> <td style="text-align: right;">306,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">280,615</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">280,615</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,691</td> <td style="text-align: right;">25,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,950</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,196</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	306,306	306,306	減価償却累計額相当額	280,615	280,615	期末残高相当額	25,691	25,691	1年内	26,823千円	1年超	503	合計	27,326	支払リース料	58,001千円	減価償却費相当額	53,950	支払利息相当額	1,146	1年内	117,098千円	1年超	117,098	合計	234,196
	機械及び 装置	合計																																																																	
	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	457,472	457,472																																																																	
減価償却累計額相当額	377,830	377,830																																																																	
期末残高相当額	79,641	79,641																																																																	
1年内	56,853千円																																																																		
1年超	27,326																																																																		
合計	84,180																																																																		
支払リース料	83,693千円																																																																		
減価償却費相当額	77,616																																																																		
支払利息相当額	2,624																																																																		
1年内	112,508千円																																																																		
1年超	-																																																																		
合計	112,508																																																																		
	機械及び 装置	合計																																																																	
	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	306,306	306,306																																																																	
減価償却累計額相当額	280,615	280,615																																																																	
期末残高相当額	25,691	25,691																																																																	
1年内	26,823千円																																																																		
1年超	503																																																																		
合計	27,326																																																																		
支払リース料	58,001千円																																																																		
減価償却費相当額	53,950																																																																		
支払利息相当額	1,146																																																																		
1年内	117,098千円																																																																		
1年超	117,098																																																																		
合計	234,196																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式983,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式983,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">89,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">42,754</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">32,564</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">269,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">484,548千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">294,147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">190,400千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">84,359</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,881</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">106,241千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">84,159千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	89,945千円	未払賞与否認	42,754	役員退職慰労引当金否認	32,564	関係会社出資金評価損	269,465	その他	49,818	繰延税金資産小計	484,548千円	評価性引当額	294,147	繰延税金資産合計	190,400千円	その他有価証券評価差額金	84,359	固定資産圧縮積立金	21,881	繰延税金負債合計	106,241千円	繰延税金資産の純額	84,159千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">58,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">90,990</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">50,248</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,169</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,938</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">269,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">561,957千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">289,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">272,276千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価変更調整額</td> <td style="text-align: right;">183,953</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,272</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,881</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">253,107千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">19,168千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	58,460千円	減価償却超過額	90,990	未払賞与否認	50,248	役員退職慰労引当金否認	16,169	投資有価証券評価損	24,938	関係会社出資金評価損	269,465	その他	51,685	繰延税金資産小計	561,957千円	評価性引当額	289,681	繰延税金資産合計	272,276千円	商品評価変更調整額	183,953	その他有価証券評価差額金	47,272	固定資産圧縮積立金	21,881	繰延税金負債合計	253,107千円	繰延税金資産の純額	19,168千円
減価償却超過額	89,945千円																																																						
未払賞与否認	42,754																																																						
役員退職慰労引当金否認	32,564																																																						
関係会社出資金評価損	269,465																																																						
その他	49,818																																																						
繰延税金資産小計	484,548千円																																																						
評価性引当額	294,147																																																						
繰延税金資産合計	190,400千円																																																						
その他有価証券評価差額金	84,359																																																						
固定資産圧縮積立金	21,881																																																						
繰延税金負債合計	106,241千円																																																						
繰延税金資産の純額	84,159千円																																																						
未払事業税否認	58,460千円																																																						
減価償却超過額	90,990																																																						
未払賞与否認	50,248																																																						
役員退職慰労引当金否認	16,169																																																						
投資有価証券評価損	24,938																																																						
関係会社出資金評価損	269,465																																																						
その他	51,685																																																						
繰延税金資産小計	561,957千円																																																						
評価性引当額	289,681																																																						
繰延税金資産合計	272,276千円																																																						
商品評価変更調整額	183,953																																																						
その他有価証券評価差額金	47,272																																																						
固定資産圧縮積立金	21,881																																																						
繰延税金負債合計	253,107千円																																																						
繰延税金資産の純額	19,168千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">33.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	10.5	住民税均等割	33.8	役員賞与引当金	7.5	受取配当金	4.8	評価性引当額	37.2	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.2	住民税均等割	0.6	役員賞与引当金	0.9	受取配当金	0.0	評価性引当額	0.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																		
法定実効税率	39.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費	10.5																																																						
住民税均等割	33.8																																																						
役員賞与引当金	7.5																																																						
受取配当金	4.8																																																						
評価性引当額	37.2																																																						
その他	1.8																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																						
法定実効税率	39.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費	0.2																																																						
住民税均等割	0.6																																																						
役員賞与引当金	0.9																																																						
受取配当金	0.0																																																						
評価性引当額	0.2																																																						
その他	0.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 883円 54銭	1株当たり純資産額 973円 76銭
1株当たり当期純利益金額 1円 54銭	1株当たり当期純利益金額 99円 61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	19,779	1,278,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,779	1,278,925
期中平均株式数(株)	12,839,408	12,839,379

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	(株)リコー	176,655	172,415
	(株)東京繊維流通センター	20,000	166,180
	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100,000	48,434
	古河電気工業(株)	48,152	16,179
	(株)ハマイ	9,940	7,156
	(株)東京伸銅アルミ会館	5,960	247
計		360,707	410,614

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,964,512	38,919	10,788	5,992,643	3,959,805	195,052	2,032,838
構築物	467,615	-	-	467,615	364,473	18,969	103,141
機械及び装置	2,232,326	48,324	3,361	2,277,289	1,324,023	218,427	953,265
車輛運搬具	61,875	-	1,603	60,272	53,432	5,146	6,840
工具、器具及び備品	511,655	9,014	15,014	505,654	449,203	32,109	56,451
土地	1,856,423	-	-	1,856,423	-	-	1,856,423
建設仮勘定	1,525	-	1,525	-	-	-	-
有形固定資産計	11,095,933	96,258	32,292	11,159,899	6,150,938	469,705	5,008,960
無形固定資産							
ソフトウェア	2,459,622	127,800	-	2,587,422	2,386,741	47,738	200,681
電話加入権	14,439	-	-	14,439	-	-	14,439
無形固定資産計	2,474,062	127,800	-	2,601,862	2,386,741	47,738	215,121
長期前払費用	25,538	5,375	-	30,913	19,010	2,488	11,903
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	神奈川工場	切断・加工設備	19,609千円
	滋賀工場	切断・加工設備	18,733千円
	福島工場	切断・加工設備	9,981千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,184	9,832	13,602	6,661	60,753
役員賞与引当金	8,125	50,000	-	8,125	50,000
役員退職慰労引当金	82,027	-	44,824	37,203	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。また、当期末残高のうち50,920千円は、上海白銅精密材料有限公司に係るものであります。
2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)8,125千円は、前事業年度に係わる役員賞与の支給未実施に伴う戻し入れによるものであります。
3. 役員退職慰労金引当金の当期末減少額(その他)37,203千円は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、在任期間に対応する役員退職慰労金未払額の内、退任時支払予定の額を固定負債の「その他」に計上したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,545
預金	
当座預金	3,190,987
普通預金	1,482,869
別段預金	1,861
小計	4,675,717
合計	4,689,264

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キソメック(株)	130,776
(株)サステック東北	77,641
ワイエイシイ(株)	52,958
野村ユニソン(株)	45,340
日本ファインテック(株)	40,877
その他	1,751,283
合計	2,098,875

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	552,455
5月	605,192
6月	498,975
7月	390,516
8月	50,773
9月	961
合計	2,098,875

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大分キャノンマテリアル(株)	723,313
キャノンプレジジョン(株)	390,945
キャノン化成(株)	275,210
S M C(株)	235,636
キャノン(株)	184,146
その他	3,098,615
合計	4,907,865

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,035,378	26,808,439	26,935,952	4,907,865	84.6	67.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
アルミ	1,610,204
伸銅	551,943
ステンレス	530,831
特殊鋼	152,035
その他	50,732
合計	2,895,745

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
機械用鋸刃等	10,179
商品カタログ	1,936
その他	6,657
合計	18,773

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
古河スカイ(株)	1,576,085
三菱伸銅(株)	220,289
住商特殊鋼(株)	192,715
古河電気工業(株)	157,017
豊田通商(株)	91,562
その他	1,103,244
合計	3,340,912

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	800,220
5月	916,938
6月	795,507
7月	790,418
8月	37,828
合計	3,340,912

b 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電工(株)	1,720,010
古河スカイ(株)	701,938
(株)神戸製鋼所	305,978
日本軽金属(株)	267,908
日軽金アクト(株)	219,407
その他	758,041
合計	3,973,282

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.hakudo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、白銅株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、白銅株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。